

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成	施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	篠原 内線	448
-----	------------	------	-------	-----	-----------------	-----	-------	-----

関連部課名	管理部経理課							
-------	--------	--	--	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					

目的 区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	持続可能性	—	3.38	3.35	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしているとおもいますか？
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	区民1人1日当たりの総排出量(㍻)	795	783	765	759	739	総排出量=総ごみ量+資源回収量
②	区民1人1日当たりの総ごみ量(㍻)	670	659	644	638	618	総ごみ量=区収集ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)+持込ごみ量
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	3年度	4年度			3年度	4年度		
行政費用	給与関係費	89,578	86,774	▲ 2,804	地方税等	0	0	0
	物件費	162,213	159,116	▲ 3,097	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	409	367	▲ 42	都支出金	2,421	2,545	124
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	296,857	289,217	▲ 7,640	使用料及び手数料	2,246	1,740	▲ 506
	減価償却費	37,075	37,075	0	その他	36,664	86,950	50,286
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	41,331	91,235	49,904
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,963	4,371	▲ 13,592	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 562,764	▲ 485,685	77,079
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 376	▲ 340	36
	行政費用合計(b)	604,095	576,920	▲ 27,175	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 563,140	▲ 486,025	77,115
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 563,140	▲ 486,025	77,115	

貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	3年度	4年度			3年度	4年度		
流動資産	収入未済	28	4	▲ 24	流動負債	40,900	40,408	▲ 492
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	36,221	36,257	36
固定資産	有形固定資産	858,956	821,881	▲ 37,075	賞与引当金	4,679	4,151	▲ 528
	土地	200,429	200,429	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	788,466	788,466	0	固定負債	411,445	361,481	▲ 49,964
	建物減価償却累計額	▲ 186,746	▲ 221,856	▲ 35,110	特別区債	313,026	276,769	▲ 36,257
	工作物等	67,616	67,616	0	退職給与引当金	98,419	84,712	▲ 13,707
	工作物等減価償却累計額	▲ 10,808	▲ 12,773	▲ 1,965	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	452,345	401,889	▲ 50,456
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	406,639	419,996	13,357
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	406,639	419,996	13,357
	資産の部合計	858,984	821,885	▲ 37,099	負債及び正味財産の部合計	858,984	821,885	▲ 37,099

財務諸表に関する特微的事項等

○行政費用のうち、物件費はリサイクルセンターにおける資源の中間処理費用が多くを占めている。補助費等は主に資源回収に係る補助金であるが、令和4年度は昨年度より家庭からの排出量が減ったため、減少した。  
 ○行政収入のうち、都支出金は食品ロス削減事業等に係る補助金であり、使用料及び手数料は一般廃棄物処理業の許可手数料が多くを占めている。その他は資源回収事業における売払代金及びリサイクルセンターにおける光熱水費の受入れである。  
 ○貸借対照表の土地は各リサイクルハウス、建物は各リサイクルハウスとリサイクルセンターを示している。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。平成20年度以降は、可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはやや増加している。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの組成状況(令和元年度組成調査)は厨芥類ごみ(生ごみ)が32.8%を占めている一方、資源として回収できる紙類が14.7%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が8.3%、缶類が2.2%含まれている。</p> <p>○区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。</p> <p>○さらに古布やスプレー缶など、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化するなど、ごみの減量に取り組んでいる。</p> <p>○令和5年3月に「荒川区一般廃棄物処理基本計画(令和5(2023)年度～令和14年(2032)年度)」を策定した。</p>
課題	<p>○今後、更なる総ごみ量の削減に向け、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制(リデュース)に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの多くを占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品(食品ロス)が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。</p> <p>○更なるごみ減量に向け、現在可燃ごみとしているプラスチック類についても資源化を検討していく必要がある。</p> <p>○集団回収事業の安定的な実施のため、若い世代の担い手を確保することが必要である。</p> <p>○「荒川区一般廃棄物処理基本計画(令和5(2023)年度～令和14年(2032)年度)」に基づく施策等の進捗管理を行っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。</p> <p>○食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもをとおして家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)の取組を一層推進する。</p> <p>○新たなリサイクル技術の活用等により、リサイクル品目を拡大するとともに、「あらかわりサイクルセンター」をリサイクル活動の拠点施設としての機能を充実していく。</p> <p>○若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわりサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として積極的に活用していく。</p> <p>○「荒川区一般廃棄物処理基本計画(令和5(2023)年度～令和14年(2032)年度)」に掲げた目標の達成に向けて施策等を展開する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	7,521	6,782	6,465	6,304	推進	推進	地球環境に配慮した資源の分別・収集を行い、資源の節約やごみの減量を行う事業であるため、推進する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	2,173	2,424	3	3	継続	継続	一般廃棄物処理業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある事業のため、継続して実施する。
リサイクル実践活動事業	07-02-02	4,339	2,163	—	—	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を継続して実施する。
普及啓発事業	07-02-03	12,591	14,122	2,828	3,503	推進	推進	ごみ減量等を図るため、清掃・リサイクルに関する区民・事業者への啓発・周知を推進する。
食品ロス削減事業	07-02-04	14,000	8,433	3,294	1,203	重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、重点的に推進する。
集団回収支援事業	07-02-05	350,294	339,323	302,042	296,015	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、重点的に推進する。
資源回収事業（行政回収分）	07-02-06	11,861	9,387	6,437	6,256	継続	継続	集団回収支援事業との一体的な実施により資源化を行う事業であるため、継続して実施する。
プラスチック回収事業	07-02-07	9,091	13,037	412	4,839	重点的に推進	重点的に推進	持続可能な社会の実現に向けた重要な事業であるため、重点的に推進する。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-08	4,003	1,869	749	512	推進	推進	ごみ減量の推進に向け、家庭から排出されるごみに占める割合が高い生ごみの減量を行うことが効果的であるため、推進する。
リサイクルセンター管理費	07-02-09	74,605	69,130	33,858	28,885	継続	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割を継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
リサイクルセンター事業費	07-02-10	101,524	98,728	96,721	94,498	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要であるため重点的に推進する。
資源回収事業（事業者回収分）	07-02-11	12,095	11,524	6,671	6,683	継続	継続	事業系ごみを削減するため、資源回収を継続して実施する。
合 計		604,097	576,922	459,480	448,701			